

# 連結計算書類

## 連結貸借対照表

単位：千円

科目	金額	
	第79期 (2016年5月31日現在)	(ご参考) 第78期 (2015年5月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>10,022,264</b>	<b>8,730,507</b>
現金及び預金	5,846,883	4,742,210
受取手形及び売掛金	2,777,331	2,609,504
有価証券	335,702	335,622
仕掛品	832,092	883,530
原材料及び貯蔵品	32,779	27,554
繰延税金資産	84,648	51,756
その他	115,591	81,366
貸倒引当金	△2,765	△1,038
<b>固定資産</b>	<b>8,074,634</b>	<b>8,621,066</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>4,257,929</b>	<b>4,357,072</b>
建物及び構築物	796,743	809,103
機械装置及び運搬具	180,956	260,532
土地	3,154,695	3,154,695
その他	125,533	132,741
<b>無形固定資産</b>	<b>1,049,917</b>	<b>1,146,461</b>
ソフトウェア	1,000,728	1,094,742
ソフトウェア仮勘定	35,423	38,248
その他	13,765	13,470
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,766,787</b>	<b>3,117,532</b>
投資有価証券	1,863,972	2,072,008
繰延税金資産	308,856	—
退職給付に係る資産	—	439,092
その他	603,399	608,600
貸倒引当金	△9,440	△2,169
<b>資産合計</b>	<b>18,096,898</b>	<b>17,351,574</b>

科目	金額	
	第79期 (2016年5月31日現在)	(ご参考) 第78期 (2015年5月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>3,758,682</b>	<b>2,987,934</b>
買掛金	1,095,693	903,230
1年内返済予定の長期借入金	5,736	10,476
未払法人税等	493,967	66,815
未払費用	1,209,149	1,096,778
役員賞与引当金	94,388	23,924
その他	859,747	886,709
<b>固定負債</b>	<b>1,646,078</b>	<b>504,173</b>
長期借入金	13,042	18,778
繰延税金負債	—	362,364
役員退職慰労引当金	89,202	79,727
退職給付に係る負債	1,543,834	43,303
<b>負債合計</b>	<b>5,404,760</b>	<b>3,492,107</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>12,865,433</b>	<b>12,340,787</b>
資本金	2,049,318	2,049,318
資本剰余金	1,998,867	1,998,867
利益剰余金	10,341,040	9,815,751
自己株式	△1,523,794	△1,523,150
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>△427,655</b>	<b>1,210,097</b>
その他有価証券評価差額金	435,265	577,667
退職給付に係る調整累計額	△862,920	632,430
<b>非支配株主持分</b>	<b>254,360</b>	<b>308,581</b>
<b>純資産合計</b>	<b>12,692,137</b>	<b>13,859,466</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,096,898</b>	<b>17,351,574</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

単位：千円

科 目	金 額			
	第79期 (2015年6月1日から2016年5月31日まで)		(ご参考) 第78期 (2014年6月1日から2015年5月31日まで)	
売上高		14,669,527		13,469,997
売上原価		8,560,330		8,340,860
売上総利益		6,109,196		5,129,137
販売費及び一般管理費		4,538,424		4,223,295
<b>営業利益</b>		<b>1,570,772</b>		<b>905,842</b>
営業外収益				
受取利息	1,170		1,303	
受取配当金	38,922		31,088	
不動産賃貸料	14,390		14,923	
受取手数料	12,345		8,062	
投資事業組合運用益	65,803		53,099	
その他	25,547	158,179	16,805	125,283
営業外費用				
支払利息	871		978	
自己株式取得費用	—		3,267	
その他	839	1,710	677	4,923
<b>経常利益</b>		<b>1,727,241</b>		<b>1,026,202</b>
特別利益				
投資有価証券売却益	—	—	11,071	11,071
特別損失				
固定資産売却損	100		—	
固定資産除却損	10,377		13,976	
投資有価証券売却損	171		—	
施設利用権評価損	1,375		—	
施設利用権解約損	1,800		—	
社葬費用	19,577	33,401	—	13,976
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>1,693,839</b>		<b>1,023,298</b>
法人税、住民税及び事業税	600,812		321,698	
法人税等調整額	63,028	663,840	92,741	414,439
<b>当期純利益</b>		<b>1,029,999</b>		<b>608,859</b>
非支配株主に帰属する当期純利益		—		30,087
非支配株主に帰属する当期純損失		54,221		—
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>1,084,220</b>		<b>578,771</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (2015年6月1日から2016年5月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,049,318	1,998,867	9,815,751	△1,523,150	12,340,787
当期変動額					
剰余金の配当			△558,930		△558,930
親会社株主に帰属する当期純利益			1,084,220		1,084,220
自己株式の取得				△643	△643
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	525,289	△643	524,645
当期末残高	2,049,318	1,998,867	10,341,040	△1,523,794	12,865,433

	その他の包括利益累計額			非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	577,667	632,430	1,210,097	308,581	13,859,466
当期変動額					
剰余金の配当					△558,930
親会社株主に帰属する当期純利益					1,084,220
自己株式の取得					△643
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△142,401	△1,495,351	△1,637,753	△54,221	△1,691,974
当期変動額合計	△142,401	△1,495,351	△1,637,753	△54,221	△1,167,329
当期末残高	435,265	△862,920	△427,655	254,360	12,692,137

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結注記表

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社  
連結子会社の名称  
株式会社タスク  
株式会社スリー・シー・コンサルティング
- (2) 主要な非連結子会社の名称等  
主要な非連結子会社の名称  
ディスクロージャー・イノベーション株式会社  
連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数  
持分法を適用した関連会社はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社  
主要な非連結子会社の名称  
ディスクロージャー・イノベーション株式会社  
持分法を適用しない理由  
持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日と連結決算日は一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### ② たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

原材料	移動平均法
仕掛品	個別法
貯蔵品	最終仕入原価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。

主な耐用年数

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	10年

###### ② 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他

法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定

の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

#### 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### (4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ① 退職給付に係る会計処理の方法

###### (a) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### (b) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

###### (c) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### ② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

### (会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号

2013年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号2013年9月13日。以下「連結会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号2013年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結計算書類及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

#### (減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「2016年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 2016年6月17日）を当連結会計年度に適用し、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

### (連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産	
担保に供している資産	
現金及び預金	4,500千円
担保に係る債務	
買掛金	9,241千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	3,886,241千円

**(連結株主資本等変動計算書に関する注記)**

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	12,936,793株	一株	一株	12,936,793株

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	1,758,051株	(注) 495株	一株	1,758,546株

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加495株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 3. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2015年7月1日 取締役会	普通株式	279,468	25.00	2015年5月31日	2015年7月31日
2015年12月28日 取締役会	普通株式	279,462	25.00	2015年11月30日	2016年1月25日

## 4. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年7月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	279,456	25.00	2016年5月31日	2016年8月5日

## (退職給付に関する注記)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。退職一時金制度（すべて非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

また、当社が加入しておりました複数事業主制度による厚生年金基金が解散したことに伴い、退職年金規程を改訂し、2016年4月1日より適用しております。これにより、未認識過去勤務費用が574,358千円発生しており、一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、発生した当連結会計年度から費用処理しております。

なお、一部の連結子会社の退職一時金制度については簡便法を採用しております。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	2,721,787千円
勤務費用	212,786千円
利息費用	40,827千円
数理計算上の差異の発生額	1,251,074千円
過去勤務費用の発生額	574,358千円
退職給付の支払額	△48,497千円
退職給付債務の期末残高	<u>4,752,336千円</u>

#### (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

年金資産の期首残高	3,160,880千円
期待運用収益	63,218千円
数理計算上の差異の発生額	△173,045千円
事業主からの拠出額	251,189千円
退職給付の支払額	△48,497千円
年金資産の期末残高	<u>3,253,744千円</u>

#### (3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	43,303千円
退職給付費用	6,952千円
退職給付の支払額	△5,013千円
退職給付に係る負債の期末残高	<u>45,242千円</u>

#### (4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	4,752,336千円
年金資産	<u>△3,253,744千円</u>
	1,498,591千円
非積立型制度の退職給付債務	45,242千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,543,834千円</u>

退職給付に係る負債	<u>1,543,834千円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>1,543,834千円</u>

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

#### (5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	212,786千円
利息費用	40,827千円
期待運用収益	△63,218千円
数理計算上の差異の費用処理額	△199,146千円
過去勤務費用の費用処理額	19,145千円
簡便法で計算した退職給付費用	6,952千円
その他	<u>1,222千円</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>18,569千円</u>

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	△555,213千円
数理計算上の差異	△1,623,266千円
合計	<u>△2,178,479千円</u>

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	△555,213千円
未認識数理計算上の差異	△688,547千円
合計	<u>△1,243,760千円</u>

(8) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	29%
株式	27%
保険資産（一般勘定）	28%
その他	16%
合計	<u>100%</u>

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.3%
長期期待運用収益率	2.0%

3. 複数事業主制度

当社が加入していた当厚生年金基金は2016年1月22日付で厚生労働大臣より解散認可を受けております。当基金の解散による追加負担額は発生しない見込みであります。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産による運用に限定しております。短期及び長期的な運転資金は、銀行借入により調達する方針です。デリバティブ取引は、元本保証の安全な運用を除き、ヘッジ目的以外には行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権は、毎月、各担当執行役員へ報告され、督促など早期回収のための取り組みが行われております。また、取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減に努めております。

有価証券は、主にマネー・マネジメント・ファンドであり、投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式や投資事業有限責任組合への出資であります。

株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金及び未払費用は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、必要に応じて資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

借入金は、主に設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済期限は最長で2021年4月であります。すべては固定金利での借入金であるため、金利の変動リスクに晒されておられません。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2016年5月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。(注2) 参照)

	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,846,883	5,846,883	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,777,331	2,777,331	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,737,729	1,737,729	—
資産計	10,361,944	10,361,944	—
(1) 買掛金	1,095,693	1,095,693	—
(2) 1年内返済予定の長期借入金	5,736	5,736	—
(3) 未払費用	1,209,149	1,209,149	—
(4) 長期借入金	13,042	13,042	—
負債計	2,323,621	2,323,621	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

- (1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 有価証券及び投資有価証券  
これらの時価について、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

### 負 債

- (1) 買掛金、並びに (3) 未払費用  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 1年内返済予定の長期借入金、並びに (4) 長期借入金  
長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定していますが、その時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	265,690
非上場社債	5,000
投資事業有限責任組合への出資	191,254
合計	461,945

非上場株式及び非上場社債については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産 (3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

投資事業有限責任組合への出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることから、時価開示の対象としておりません。

### (1株当たり情報に関する注記)

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,112円68銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 96円99銭    |